

第3回 静岡市多文化共生協議会 議事録

1 会議の概要

- ・ 日時:令和7年12月17日(水)19:00～20:30
- ・ 場所:静岡市役所 静岡庁舎本館3階 第一委員会室
- ・ 出席者:委員11名
- ・ 主な議題:グループワーク(教育・差別への対応／情報発信・コミュニケーション／地域コミュニティ・行政等の対応)、グループ発表、まとめ、連絡事項

2 会議の目的・進行

- ・ 静岡市独自の多文化共生の取り組みを議論し、各グループでテーマごとに課題やアイデアを出し合う。
- ・ 前回までに挙げた課題や意見をもとに、自由な意見交換と解決策の模索。
- ・ グループごとに進行役・書記・発表者を決め、均等に意見を出し合うことを重視。

3 主な意見・議論ポイント

(1)グループA:教育・差別への対応

- ・ 差別の背景には、家庭環境や親の発言など、子どもへの無意識の影響が大きいとの意見があった。
- ・ 小さい頃から外国文化に触れる機会を増やし、多文化と関わる楽しさを伝える教育が重要とされた。
- ・ 抽象的な「外国人」ではなく、地域で生活する顔の見える存在として知る機会を増やすことが、偏見の軽減に効果的との意見があった。
- ・ 外国人が日本社会で果たしている役割(介護・医療・観光・留学生など)を伝えることや、ポジティブな共生イメージを発信することが重要とされた。
- ・ 差別を問題視する風潮は強まっているが、SNSや社会環境の変化により依然として偏見は存在するため、継続的な教育と交流機会の創出が必要とのまとめがあった。

(2)グループB:情報発信・コミュニケーション

- ・ 「やさしい日本語」の普及や多言語対応の現状と課題について指摘があった。
- ・ 行政の情報発信は多言語化されているが、翻訳内容や公開のタイミングにズレがあり、必要な情報が十分に届いていない課題が共有された。
- ・ 日本語が堪能な外国人がロールモデルとなり、他の外国人支援に関わる仕組みがあると、日本語学習の動機づけにつながる可能性が示された。
- ・ 技術の進歩(翻訳アプリ・AI等)は有効だが、地域の情報伝達(回覧板など)は外国人に届きにくく、デジタル化等の改善が必要との意見があった。
- ・ 外国人の国籍・言語の多様化が進み、多言語対応をどこまで行うべきか、情報の「届け方」の工夫が必要という課題が共有された。

(3)グループC:地域コミュニティ・行政等の対応

- 外国人と地域住民の「つなぎ役」(世話人・相談役)を設置し、行政情報の伝達や生活相談を行う仕組みが提案された。
- つなぎ役は複数地域を兼務する形でもよく、自治会とは切り離して設けることで外国人でも利用しやすくなるとの意見があった。
- 留学生や外国人住民が地域と関わる機会が不足しているため、チューター制度の地域版や世代間交流を促す仕組みの必要性が示された。
- 高齢者の孤立や住民同士のつながりの薄れも共通課題であり、外国人支援だけでなく地域全体のコミュニティづくりにつながるとの意見があった。
- 交流機会をつくらなければ関係は生まれないとの認識が共有され、地域行事への招待、多文化交流イベント、掲示板の設置などが提案された。

4 今後の方向性

- 各グループの発表後、今後の課題やアイデアの共有。
- 次回以降、課題の深掘りと具体的な解決策の検討へ。

以上

議事録署名人

静岡市多文化共生協議会 会長 野 田 敏 郎